

## 日本におけるM&Aのあり方

近年、日本企業が関係するM&Aの件数は増加傾向にあり、特に有名企業のM&Aが目立つようになった。2006年には1兆7000億円を超える大型買収も行なわれたが、大企業や上場企業だけの戦略だけでなく、未上場企業が関係しているM&Aの件数が総数の約7割を占めており、中小企業にも広まってきている。

日本においてM&Aが増加してきている背景として、経営者の意識改革や規制緩和、手続きの簡略化などが進んだことが挙げられる。特に、株式交換による企業買収が可能になったことで、新たに資金調達を行うことなく買収を行うことができるようになったことは大きな要因と考えられる。

M&Aの最大のメリットは新規に事業を行う際に時間やリスクを大幅に減らすことができるほかに、既存の企業や事業所を買収することで新規の設備投資などを必要としないところにある。また、M&Aによって、生産、技術、資本、販売等の面でシナジー効果が期待できる。

しかし、友好的なM&Aだけではないのも事実である。一方的な買収によって経営権を掌握するという敵対的買収が話題になることがある。被買収企業の合意を得ていない場合、日本の企業風土として乗っ取りといったイメージを持たれ、買収企業に対してネガティブなイメージを与える。また、被買収企業の従業員の士気の低下を招く恐れもある。

このような敵対的買収を未然に防ぐために、各企業では様々な買収防衛策の整備が検討されている。しかし、こうした買収防衛策は、株主にとって権利の希薄化を招くことや、株価の公平性を損なうといった指摘もある。また、過剰な買収防衛策は株主価値を向上させる機会を失う可能性もあり、欧米では、大株主が敵対的買収防衛策の導入に反対する場合や、国が企業防衛策自体を認めていない場合もある。

M&Aについては法律面や制度面、企業の取り組みや日本の企業文化からも、まだまだ改善・対処しなければならない課題が数多くある。

本テーマでは、わが国におけるM&Aの問題点・課題などをさまざまな視点から議論し、日本におけるM&Aの現状や解決策を比較しながら今後の日本におけるM&Aのあるべき姿などを論じていきたい。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"><li>・敵対的買収は悪なのか</li><li>・買収防衛策の是非</li><li>・国際化における M&amp;A</li><li>・中小企業における M&amp;A</li><li>・機関投資家による M&amp;A の是非</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本におけるM&amp;Aの現状</li><li>・M&amp;Aのメリット・デメリット</li><li>・日本におけるM&amp;Aの歴史、風土</li></ul>